

# 今定例会で可決した決議・意見書(要旨)

12月17日議決

## 世界から核兵器を廃絶するための決議

オバマ米大統領は、4月5日にチェコのプラハで行った演説で、核兵器廃絶を国家目標とすることを初めて明示するとともに、「核兵器を使用したことのある唯一の核保有国として、米国は行動する道義的責任がある」と述べ、「核兵器のない世界」に向けて「共に平和と進歩の声を上げなければならない」と、世界の諸国民に協力を呼びかけた。

平和と安全の都市宣言を行っている足立区においても、国際社会の平和と安全につながる核兵器の廃絶は、区民共通の願いである。

よって足立区議会は、世界に平和の秩序を打ち立て、世界から核兵器廃絶を実現するため、日本政府および世界各国に対し最大の努力を尽くすよう強く求めるものである。



## 都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書

東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地

用語解説

\*トレーサビリティ：食品がどこから来てどこへ行ったかわかるようにすること。

\*ジョブ・カード：これを作成する過程で自分の職業能力・意識を整理できるシートのこと。

\*ジョブカフェ：若者の就業促進及び能力向上を図るため、就職支援サービスを1カ所でまとめて受けられる場所。

等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとつても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

よって、足立区議会は東京都に対し、左記事項について平成22年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

(東京都知事あて)

## 固定資産税における償却資産に関する意見書

地方税法第351条では、償却資産に対して課する固定資産税の課税標準額が150万円に満たない場合には、固定資産税を課することができないとする免税点を定めている。

免税点制度では、課税標準額が免税点未満の場合は課税されないが、免税点以上になるとその総額に課税されるため、納税者に不公平感を与えている。

その上、償却資産の申告期限は1月31日であるが、多くの小規模事業者は所得税確定申告の申告期限である3月15日を念頭

に決算準備を進めている。よって、足立区議会は国会及び政府に対し、納税者が納得し得る納税できる制度への改善と申告しやすしい環境を整えるため、左記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 固定資産税における償却資産の免税点を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げること。
- 2 償却資産の申告期限を3月15日とすること。
- 3 所得税の確定申告を行った場合には、償却資産税の申告書の提出を省略できるようにすること。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)

## 食品表示制度の抜本改正を求める意見書

繰り返される加工食品原料の産地偽装事件や毒物混入事件を受け、多くの消費者は、食の安全・安心のため国産の食品や自給力向上と、冷凍食品をはじめとする加工食品の原料産地の表示義務化を願っている。

また、多くの消費者が安全性などに不安を抱えている「遺伝子組み換え食品」について、現在の表示制度では、食品の全てには表示を義務付けていないことから、それとは知らずに食べ続けている。

さらに、食品安全委員会では、異常が多発しているにもかかわらず「安全」と評価したことにより、体細胞クローン家畜由来食品の商品化が間近に迫っている。受精卵クローン家畜由来食

品はすでに任意表示で流通を始めているが、多くの消費者は安全性に不安を抱き、「クローン家畜由来食品を食べたくない」と考えている。



よって、足立区議会は政府に対し、消費者が知る権利に基づき、買う、買わないを自ら選択できる社会を目指すため、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 加工食品原料のトレーサビリティと原料産地の表示を義務化すること。
- 2 全ての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。
- 3 クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)あて)

## 緊急雇用対策としてハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

状態では対応に苦慮している実態も見られる。よって、足立区議会は政府に対し、緊急雇用対策としてハローワーク機能の抜本的強化を図るため、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 ハローワークのワンストップ・サービスを進めているが、本来の職業紹介業務に支障をきたさないよう、職員の増員も含めたハローワークの窓口体制を強化すること。また、増員に当たっては、業務の実態に応じて適切に配置するとともに、特に窓口業務が集中する都市部へ重点的に配置すること。
- 2 地域の実情に応じて、夜間・休日の窓口業務を行うなど機能強化を図ること。
- 3 ジョブ・カードの推進に当たる職業訓練情報連携推進員については、ジョブカフェなどへの重点配置を行い、非正規労働の失業者や若者・学生などへの就職相談機能を強化すること。
- 4 雇用調整助成金については、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、出張相談や必要に応じた社会保険労務士の活用、助成金支給要件のさらなる緩和など、実態に即したきめ細かな体制整備を図ること。

厳しい雇用状況の中、求職や職業訓練の申込み、各種助成金の申請などで、ハローワークの窓口は大変な混雑を呈しており、窓口機能が極端に低下している状況が見られる。

また、夜間・休日相談へのニーズも高まっているが、現

# 第2回臨時議会

## 会議のあらまし

平成21年11月27日に、第2回臨時議会(会期1日)を開会しました。

今臨時議会では、区長から提出された議案5件について審議しました。

## 議決結果

### 可決した議案

- ◇ 足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ◇ 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ◇ 足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例

### 正する条例

- 以上4議案は職員・幼稚園教育職員・区長等・教育長の給与を改定するもの
  - ◇ 足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議員の期末手当の額を改定するもの



以上4議案は職員・幼稚園教育職員・区長等・教育長の給与を改定するもの

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、医師・看護師等を増員するため、医療現場における職場環境の改善や法律の整備など必要な措置を講じるよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)



日本では、約13万人の医師が不足していると言われている。

## 医師・看護師等の増員に関する意見書